

# 検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月1日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No.146】

## 「週刊文春」は田城議員が家宅捜索を受けた事実を記載！

前号では、「週刊文春」でJR総連組織内の田城郁参議院議員が政府の「事業仕分け第三弾」において、当初、法務省、警察、外務省の担当グループに配置されていたが、農水省、防衛省の担当に配置替えになったことなどについて、民主党の危機管理のあり方に厳しく警鐘を鳴らしたことを紹介した。

そして、この記事でさらに注目すべきは、JR総連の関連団体「日本鉄道福祉事業協会」の元理事長（S氏）らによる業務上横領被疑事件で田城議員が家宅捜索を受け、それを不服として国家賠償請求訴訟の原告になっていることがはっきりと記載されていることである。これについては、すでに本情報「No.125」で、協会の口座を通じS氏の個人口座に公金1億4888万7804円が振り込まれ、ここから私的な目的での入出金がされていること（「No.113」「No.114」参照）そして、この口座から田城議員の個人口座に358万円がマンション購入の手付金の補助のために振り込まれていたと判決で明示されている事実を記載した。判決では、被告の警視庁側は「福祉事業協会、鉄道ファミリー及びさつき企画の役員のほとんどがJR総連又はその傘下労働組合の役員で占められており、いずれも革マル派に関係する」などと主張し、事件が「JR内革マル派による組織的犯行である」と述べている。つまり、JR内革マル派の組織的犯行の構図の中で田城議員に資金が流れていたとみているのだ。公人となった以上、田城議員は、この問題について説明責任を果たさなければならない。今後、国会やマスコミでさらに追及が進むことになるだろう。

## 民主党は革マル問題に対し危機管理の強化を！

そしてもう一点、参議院選挙における田城議員の民主党公認をめぐっての記載も興味深い。記事では、強い反対が出て一度公認が見送られたが「JR東労組と関係の深い当時国対委員長の山岡賢次氏が強硬にプッシュ」した、とある。本年3月3日に民主党は常任幹事会で田城議員の公認を決定したが、この際にも3名の常任幹事より異議が唱えられた経過がある。なお、連合は民主党の公認を受けて、翌4日の執行委員会で推薦を決定したのであり、連合の推薦を受けて民主党が公認を決定したのではない。そして、JR連合は、連合推薦にはあくまでも反対の姿勢を明らかにしてきた。

参考までに、記事にあるJR総連第26回定期大会における山岡議員の挨拶（6月6日）の内容を紹介する。政府が認めるJR革マル浸透問題は、公益に関わる重要な課題であり、その指摘は妨害や誹謗中傷ではない。民主党には危機管理の強化を強く求めたい。

…(前略)… いろいろと紆余曲折はあった。公認になるまでは大変であった。この道では、新興勢力という大変なのである。民主的な世の中にも新しく出てくるものは歓迎をしたくないというのが心のどこかにある。公認についても「大丈夫ですよ」と私は何回も言われたが、「請け負います」と言い続けて今日に至るわけである。田城さんの当選が出来る基盤は確実にできており、あとは本人や皆様の頑張り頼るだけである。率直に言って、色々な妨害が当初からあったし、今でもあるだろうし、これからもあるだろうが、乗り越えなければならない。また、政治のみならず普段でもいろいろと誹謗中傷がされたが、田城さんを中心に送り込んでもらえれば、言われなき誹謗中傷や妨害は無くなっていく。…(後略)…